

13春闘

ベア・要求獲得を!

第32回東海本部委員会の方針決定



国鉄労働組合 東海エリア本部

東京都港区新橋5-15-15 交通ビル4階
発行責任者 渡邊良成
編集責任者 高木 宏



挨拶する渡邊委員長

本部長・田中副委員長は、183回拡大中央委員会で決定した13春闘方針や組織拡大についての取り組みについて...

前へ進んでいきました」と締めくくりました。
続く来賓の挨拶で、国労本部・田中副委員長は、183回拡大中央委員会で決定した13春闘方針や組織拡大についての取り組みについて...

委員会は、北山雅人副委員長... 渡邊委員長は挨拶の冒頭で選挙結果に触れ「改憲勢力が国会の9割を占め労働組合への弾圧も考えられるが、悲観せず、労働者の手で展望を切り開こう」とし、13春闘ではアベノミクスなどの状況に触れ「働く者の賃金を上げなければ、結局景気回復にも結び付きません。賃金の引き上げと非正規雇用などの雇用破壊をやめさせる取り組みが13春闘の中でも重要です。国民の命と暮らしを守る課題として、国民各層との共同行動を展開していくことが求められています」としました。最後に、組織拡大に触れ「これまでの我々の弱点をみんなで克服しながら、一歩でも、二歩でも前へ進んでいきました」と締めくくりました。

東海本部は、2月2日、第32回東海本部委員会を開催し、13年春闘勝利に向けた取り組み、組織拡大などの当面の方針を決定しました。5000円の賃上げをはじめとした要求を獲得し、組織拡大を行おうと意思統一しました。

(委員発言は次号に掲載)

どうなる家計?

1月の給与明細をもらってあれ?と思った人も多いと思います。そうです、復興税が所得税に2.1%上乘せになり、税金が上がっています。さらに住民税が来年6月から千円上乘せ。JR健保の保険料も昨年は0.3%、今年は0.5%引き上げられます。そして、何と言っても消費税の増税です。夫婦のどちらかが働く子供2人の標準世帯で、年収が500万550万円だと、消費税率が8%になった段階で年間約7.3万円、10%だと年間約12万円の負担増になるとの試算がされています。消費税以外の負担増も含め、年収500万円世帯で16年には11年より32万円以上負担増と言われています。すでに円安でカソリンなどが上がっています。牛丼やパソコン、TVなどは安くなりましたが、生活に必要な品目や経費は変動なしか上昇し続けています。家計を守るには、この春闘でベアを勝ち取る必要です。

交連共済東海事業本部の今村謙一本部長からは、共済事業の現状と火災共済の更なる取り組みについての要請と春闘での賃上げや組織拡大に期待すると祝辞に込めました。
JAL争議団2名から闘いの報告やJAL職場で起きている問題などが報告され、この間のキャラバンに対するお礼と更なる支援要請を受けました。



東海本部春闘方針
決定した春闘方針は、『5000円の賃上げ、労働条件の改善はもとより、出向先や関連企業の賃金や労働条件の改善、専任社員の労働条件の改善を目指し、全労働者を巻き込んだ闘いの展開を目指す』としました。
また、『職場の要求実現を獲得する闘いに全組合員が参加する中で組織拡大を成し遂げよう』『格差と貧困の解消を目指し、労働者の雇用と権利を守る。憲法改悪阻止や消費増税やTPPなどに反対し、広範な国民と連帯し闘う』としました。

Table with insurance information for 'がん' (Cancer) and '生きる' (Living). Includes columns for insurance type, age, and premium amounts.



# 13春闘の動向

13春闘は、連合、全労連、全労協の方針が出揃い、全国各地で闘いが始まりました。全労連や全労協は、格差と貧困の是正や最低賃金の引き上げ、労働環境の改善などを掲げています。一方、連合や春闘の相場作りに大きな影響力を持つ全トヨタ労連などはベースアップ要求の見送りを決めるなど、他産業の労働組合の動きや賃金相場に大きな影響を与えます。こうした状況の中で、私たち国労の闘いは、組織労働者としての責任と存在意義が求められています。

## 連合春闘方針

連合の春闘方針では、ベースアップ要求は4年連続で見送りですが、全労働者の処遇改善と給与総額の1%増、企業や男女間の賃金格差の是正、全ての産別組合による共闘組織を設置し、パート・非正規社員の処遇改善です。

具体的には、月例賃金の賃金カーブ維持分の確保、所得と生活水準の低下に歯止めをかけて賃金水準の中期的な還元・格差是正、体系のゆがみ等の是正、会社規模間や男女間の格差是正と正社員と非正規社員との均衡・均等処遇の実現に個別銘柄の賃

金水準の重視が必要とされています。また、賃金制度が未整備の組合への制度の確立・整備を強化する。企業内最低賃金の協定の締結・拡大して産業の公正基準に見合った水準に引き上げることや初任給の社会水準確保が目標です。

## 全労連春闘方針

全労連、純中立、地方共闘などで構成する国民春闘共闘委員会の13春闘では「これまで以上に職場の実態や要求交流を進め、単産でも地域でもみんなが参加できるたたかいを発展させよう」と呼びかけ、春闘の中心課題である、賃上げや雇用の確保、最

賃の大幅引き上げなどとともに、「原発ゼロ」「TPP交渉参加反対」「オスプレイ配備反対」など、これまでにない国民的共闘の大きな発展と合流を進め、「安全・安心社会」の実現をめざしています。

運動の展開は、3月13日に「重税反対総行動」を設定し、第1次集中回答日翌日の行動を「くらしを守る総行動」と位置づけ、全国「50万人総行動」を提起しています。

統一賃金要求としては「誰でも時間額100円以上、月額1万円以上の賃上げ」の獲得、「誰でも時間額1000円以上、日額7500円以上、月額16万円以上の賃金水準」の達成を最低限の目標としています。

## 全労協春闘方針

全労協の方針は、「生活できる大幅賃上げ獲得、長時間労働根絶の闘い、労働者が人間らしい生活を取り戻すため、資本・経営に大幅賃上げを求めて闘う」とし、同時に「JAL不当解雇撤回やすべての争議の勝利、公務員攻撃を跳ね返す官民共闘の

## ディーセント・ワークとは

(働きがいのある人間らしい仕事)  
ILO活動の主目的とされるディーセント・ワークは、(1)雇用の促進、(2)社会的保護の方策の展開及び強化、(3)社会対話の促進、(4)労働における基本的原則及び権利の尊重及び促進の4項目を通して実現されるとしています。

日本政府(厚労省)は、「ディーセント・ワークの概念の普及に努め、様々な労働政策を推進することによりディーセント・ワークの実現に努めている」とし、平成24年7月に閣議決定された「日本再生戦略」にディーセント・ワークの実現が盛り込まれました。

政府に実現を求めることが重要です。

## 経団連の春闘方針

上、時給1200円の最低保障などです。

闘いの進め方は、「13けんり春闘全国実行委員会」を組織し、中央段階で4・5月に経団連への行動を行い、政府への交渉で被災地復興に向けた諸政策の実施、雇用の創出と正規採用の拡大をはかるなどです。

地方では、春闘共闘や公契約実現共闘などの共同行動を追求し、自治体要請や交渉、未組織労働者の組織化に全力を挙げる。賃金引き上げの要求基準は、月額17400円、時給100円の引き上げ、月額給17万円以

経団連の春闘方針「13年経営労働政策委員会報告」で企業は危機的な状況にあるとして「ベアを実施する余地はない」「定期昇給の実施時期の延長や凍結を協議せざるを得ない場合もあり得る」と賃上げを否定しています。原発ゼロは企業活動を圧迫するとして再稼働を求め、就業規則を不利益に変更する場合のルール化など労働法を更に改善することを求めています。働くルールや日本経済を破壊したことへの反省は、一切ないものとなっています。

## 入院、地震、火災、交通事故…一度も経験しない人はいない。

自分の身に起こってからでは遅いのが災害です。何事も備えあれば憂いなし。あなたや家族の幸せを自然災害や人災から守るために、しっかり組み合わせて幅広く保障します。



家族の幸せを災害から守る

## 火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済

契約引換国保：東海労働組合共済会